

議案第22号

令和 7 年 度

阪南市後期高齢者医療特別会計
補正予算書（第 4 号）

令和 7 年度 阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度阪南市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 0, 2 9 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 1 6 7, 1 4 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 3 月 3 日提出

阪 南 市 長 上 甲 誠

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	914,006	70,408	984,414
	1 後期高齢者医療保険料	914,006	70,408	984,414
2	繰入金	1,160,758	△20,114	1,140,644
	1 一般会計繰入金	1,160,758	△20,114	1,140,644
歳 入 合 計		2,116,855	50,294	2,167,149

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	62,074	△490	61,584
	1 総務管理費	62,074	△490	61,584
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,052,480	50,784	2,103,264
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,052,480	50,784	2,103,264
歳 出 合 計		2,116,855	50,294	2,167,149

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括
(歳入)

– 9 –

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

70,408千円

1 項 後期高齢者医療保険料

70,408千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 特別徴収保険料	千円 591,397	千円 45,625	千円 637,022
2 普通徴収保険料	322,609	24,783	347,392
計	914,006	70,408	984,414

2 款 繰入金

△20,114千円

1 項 一般会計繰入金

△20,114千円

1 保険基盤安定繰入金	1,103,613	△19,624	1,083,989
2 一般会計職員給与費等繰入金	57,145	△490	56,655
計	1,160,758	△20,114	1,140,644

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 45,625	保険年金課 現年度分	千円 45,625
1 現年度分	24,783	保険年金課 現年度分	24,783

1 保険基盤安定 繰入金	△19,624	保険年金課 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	△7,806 △11,818
1 一般会計職員 給与費等繰入 金	△490	保険年金課 一般会計職員給与費等繰入金	△490

3 歳 出

1 款 総務費

△490千円

1 項 総務管理費

△490千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 62,074	千円 △490	千円 61,584	千円	千円	千円	千円 △490
計	62,074	△490	61,584	0	0	0	△490

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

50,784千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

50,784千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	2,052,480	50,784	2,103,264			50,784	
計	2,052,480	50,784	2,103,264	0	0	50,784	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △320	保険年金課 一般職給	千円 △320
3 職員手当等	△160	保険年金課 勤勉手当 通勤手当	△30 △130
4 共済費	△10	保険年金課 共済負担金	△10

18 負担金補助及 び交付金	50,784	保険年金課 後期高齢者医療保険料納付金 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 基盤安定納付金	70,408 △7,806 △11,818

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	4 (1)	0	20,830	16,057	36,887	8,030	44,917	
補 正 前	4 (1)	0	21,150	16,217	37,367	8,040	45,407	
比 較	0 (0)	0	△ 320	△ 160	△ 480	△ 10	△ 490	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	補 正 後	700	2,215	500	240	9,970	1,070	542
	補 正 前	700	2,215	500	240	10,000	1,200	542
	比 較	0	0	0	0	△ 30	△ 130	0
	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)					
	補 正 後	720	100					
	補 正 前	720	100					
	比 較	0	0					

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	4 (1)	20,830	16,057	36,887	8,030	44,917	
補 正 前	4 (1)	21,150	16,217	37,367	8,040	45,407	
比 較	0 (0)	△ 320	△ 160	△ 480	△ 10	△ 490	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	補 正 後	700	2,215	500	240	9,970	1,070	542
	補 正 前	700	2,215	500	240	10,000	1,200	542
	比 較	0	0	0	0	△ 30	△ 130	0
	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)					
	補 正 後	720	100					
	補 正 前	720	100					
	比 較	0	0					

() 内は、短時間勤務職員

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
補 正 前	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)						
	補 正 後	0						
	補 正 前	0						
	比 較	0						

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 320	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 320	異動等に伴う増減分 △ 320 千円 その他の増減分 千円	職員数の異動状況 本年度 4 人 前年度 4 人 増減 0 人
職員手当	△ 160	制度改正に伴う増減分		令和7年度給与改定に伴う増減分 地域手当 千円 期末・勤勉手当 千円	
		その他の増減分	△ 160	扶養手当 千円 地域手当 千円 住居手当 千円 管理職手当 千円 期末・勤勉手当 △ 30 千円 通勤手当 △ 130 千円 時間外勤務手当 千円 児童手当 千円 休日勤務手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	375,067
	平均給与月額(円)	428,524
	平均年齢(歳)	52.06
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,799
	平均給与月額(円)	356,033
	平均年齢(歳)	42.45

イ 初任給

区 分	一般行政職	
高校卒(円)	213,100	
短大卒(円)	225,600	
大学卒(円)	237,600	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和7年 1月1日 現在	1級								
	2級								
	3級	1(1)	33.3(100)						
	4級								
	5級	2	66.7						
	6級								
	7級								
	8級								
	計	3(1)	100(100)						
区分	一般行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和6年 1月1日 現在	1級	1	20.0						
	2級								
	3級	2	40.0						
	4級								
	5級	2	40.0						
	6級								
	7級								
	8級								
	計	5	100.0						

()内は、短時間勤務職員

(級別基準職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	総括主事	総括主査 主査 主任	主幹	課長代理	副理事 課長	部長 理事

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職	
補 正 後	職員数（A）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）	3	3	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他（人）	1	1	
比率(B)/(A)（%）		100.00	100.00		
補 正 前	職員数（A）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4	
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）	3	3	
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		その他（人）	1	1	
比率(B)/(A)（%）		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
補 正 後 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	
補 正 前 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	
国の制度 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
全地域	10	4 (1)	10

() 内は、短時間勤務職員

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	